

政策分析の焦点 22-2  
アジア太平洋貿易自由化の経済効果<sup>1</sup>

2022年9月

川崎研一  
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific)に向けて貿易の自由化は着実に進展してきた。ただし、米国は環太平洋パートナーシップ(TPP: Trans-Pacific Partnership)を離脱し、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)が残りの TPP メンバーの努力によって2018年12月に発効した。また、インドは2022年1月に発効した地域的な包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)協定から脱退している。他方、2022年5月、繁栄のためのインド太平洋経済枠組み(IPEF: Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity)を設立するためのプロセスが米国及びインドを含めた IPEF 創設メンバー<sup>2</sup>によって立ち上げられた。

本稿では、経済モデル・シミュレーション<sup>3</sup>により、アジア太平洋における貿易自由化の経済効果を吟味する。いくつかのシナリオで推計された経済効果を比較し、様々な経済による自由化措置の相対的な重要性を検討する。

---

<sup>1</sup> 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

<sup>2</sup> オーストラリア、ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、米国、ベトナム。

<sup>3</sup> 標準的な応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)モデルである世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第6.2版を用いる。モデルはGTAP第10版データベースを基に構築されているが、その最近の基準年は2014年である。GDPの水準は国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の世界経済見通し(WEO: World Economic Outlook)データベース2022年4月版に合わせて2022年に更新している。モデルには、資本蓄積と競争促進的な生産性向上の動的な効果が織り込まれている。モデルはGEMPACK ソフトウェアを用いて解かれており、Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3を参照。

表1 関税削減の実質GDP効果

	CPTPP	RCEP	FTAAP	IPEF	(%)
オーストラリア	0.04	0.11	-0.02		0.03
ニュージーランド*	0.38	0.01	0.20		0.01
中国	-0.02	0.16	0.77		-0.21
中国香港	-0.01	0.03	-0.04		-0.11
日本	0.11	1.27	0.61		0.24
韓国	-0.02	0.29	1.08		1.14
チャイニーズ・タイペイ	-0.01	-0.42	3.17		-0.16
ブルネイ	0.00	0.03	0.03		-0.02
インドネシア	-0.03	-0.05	0.22		0.75
マレーシア	0.12	-0.15	0.84		0.74
フィリピン	-0.02	-0.08	0.60		0.69
シンガポール	0.19	-0.16	-0.41		-0.12
タイ	-0.08	-0.30	3.02		2.94
ベトナム	0.94	-0.32	3.38		5.47
カナダ	0.13	0.01	0.23		-0.17
米国	-0.01	-0.02	0.30		0.08
メキシコ	0.12	0.03	0.99		-0.48
チリ	0.03	0.01	-0.01		-0.18
ペルー	-0.00	-0.01	-0.16		-0.10
ロシア	0.00	0.05	1.32		-0.12
APEC	0.01	0.14	0.60		0.08
インド*	-0.02	-0.05	-0.39		0.98

出所: 筆者によるシミュレーション。

## II. 貿易協定の効果

最近の貿易協定で留意すべき特徴の一つは、それらが必ずしも 100%の関税撤廃に合意していないことである。世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)は「新たな多国間協定の大多数は...既存の二国間協定に取って代わるものにはなっていない」<sup>4</sup>と論じている。2022年8月現在、WTOの地域貿易協定(RTA: Regional Trade Agreement)データベースには、CPTPPと米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA: United States-Mexico-Canada Agreement)は含まれているが、RCEPと日米貿易協定は含まれていない。

FTAAPにおける関税撤廃<sup>5</sup>による実質GDPの変化の推計結果は表1<sup>6</sup>に示される通りである。参考シナリオでは、CPTPP、日米貿易協定、USMCA、RCEPを含めた主な

<sup>4</sup> [https://www.wto.org/english/tratop\\_e/region\\_e/region\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm)、筆者による仮訳。

<sup>5</sup> 関税データは、国際貿易センター(ITC: International Trade Centre)のマーケット・アクセス・マップ(Market Access Map)から導出され、発効した貿易協定による関税削減に基づいている。

<sup>6</sup> パプアニューギニアは、GTAPデータベースではデータが提供されておらず、表のアジア太平洋経済協力(APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation)の欄には含まれていない。

貿易協定による関税削減が完全に実施されることが仮定されている。APEC 経済の実質 GDP は平均して 0.60% 増加すると推計され、CPTPP (0.01%) や RCEP (0.14%)<sup>7)</sup> における関税削減による増加に比べてはるかに大きくなっている。ただし、オーストラリア、ニュージーランド、日本などいくつかの経済では、CPTPP や RCEP により主な経済的便益を享受することが推計結果から示唆されている。この経済効果の相違は、以下で論じられる通り、それらの協定による関税削減と残された関税撤廃の大きさのバランスによって説明することが出来よう。

仮に IPEF メンバー<sup>8)</sup>の間の関税が撤廃されると、APEC 経済の実質 GDP は平均して 0.08% 増加すると推計され、依然として FTAAP における関税撤廃による増加に比べて大きなものになっていない。実質 GDP は、韓国と東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of Southeast Asian Nations) では FTAAP と同程度増加するものの、IPEF のメンバー以外では減少すると推計されている。IPEF 交渉の柱は 1) 貿易、2) サプライチェーン、3) クリーン経済、4) 公平な経済<sup>9)</sup>となるが、IPEF は必ずしも関税削減を含まないことになろう。IPEF の経済効果は、関税削減の効果とは異なる可能性があり、IPEF 交渉の成果に照らして分析される必要がある。

### III. 各経済による関税撤廃の効果

APEC 経済全体及びインドからの輸入に対する五つの経済それぞれによる関税撤廃の実質 GDP 効果は表 2 の通りである。APRC 経済の実質 GDP の平均は、中国の関税撤廃により最も大きく増加 (0.19%) すると推計され、これに米国 (0.14%) が続いている。ただし、中国の関税撤廃により中国の実質 GDP がかなり増加すると推計されていることに留意することが重要である。自らの関税撤廃による便益を除くと、APEC 経済の実質 GDP は米国の関税撤廃により最も大きく増加することが示唆されている。

五つの経済による関税撤廃の相対的な重要性は、APEC 経済の間で異なることが示唆されている。米国の関税撤廃による中国の実質 GDP の増加 (0.20%) は、中国の関税撤廃による増加 (0.45%) の半分より小さいと推計されている。これに対して、中国の関税撤廃による米国の実質 GDP の増加 (0.12%) は、米国の関税撤廃による増加 (0.14%) に比べてそれほど小さくないと推計されている。また、中国の関税撤廃による日本の実質 GDP の増加の推計結果 (0.11%) は、米国の関税撤廃による増加 (0.14%) にほぼ等しくなっている。

---

<sup>7)</sup> これらの推計結果は、ベースラインのデータの更新のため、筆者によるこれまでの論文のものと比べて僅かに異なっている。

<sup>8)</sup> フィジーのデータは、GTAP のデータベースでは利用出来ず、ここでは含まれていない。

<sup>9)</sup> IPEF 閣僚声明、2022 年 9 月 9 日

表2 各経済による関税撤廃の実質GDP効果

	中国	米国	日本	オーストラリア	インド <sup>*</sup>	(%)
オーストラリア	-0.04	0.04	-0.01	0.05	0.08	
ニュージーランド <sup>*</sup>	-0.13	0.23	-0.02	-0.01	-0.01	
中国	0.45	0.20	-0.00	-0.00	0.00	
中国香港	0.00	-0.02	0.01	-0.00	-0.06	
日本	0.11	0.14	0.18	-0.01	-0.14	
韓国	-0.11	0.11	0.01	-0.01	-0.12	
チャイニーズ・タイペイ	0.57	0.22	0.04	0.04	-0.01	
ブルネイ	-0.02	0.03	-0.00	-0.00	-0.01	
インドネシア	-0.10	0.10	-0.01	-0.00	0.35	
マレーシア	-0.14	0.08	-0.01	-0.01	0.07	
フィリピン	-0.28	0.06	-0.02	-0.00	-0.07	
シンガポール	-0.37	0.12	0.01	-0.01	-0.12	
タイ	-0.29	-0.02	0.07	-0.03	-0.12	
ベトナム	-0.07	1.64	-0.08	-0.00	0.13	
カナダ	0.08	-0.03	0.03	0.00	0.08	
米国	0.12	0.14	0.01	-0.00	-0.00	
メキシコ	0.24	-0.51	0.11	0.01	-0.05	
チリ	-0.06	0.06	-0.07	-0.00	0.13	
ペルー	-0.06	-0.02	-0.01	-0.00	0.00	
ロシア	-0.03	0.07	0.00	-0.00	-0.12	
APEC	0.19	0.14	0.02	-0.00	-0.01	
インド <sup>*</sup>	-0.05	-0.04	-0.00	0.04	1.83	

出所: 筆者によるシミュレーション。

表2を列方向に見ると、五つの経済による関税撤廃の効果のもう一つの違いが示唆されている。実質GDPは、米国の関税撤廃により、カナダ、メキシコ、インドなどいくつかの経済を除いて広く増加すると推計されている。他方、中国の関税撤廃の結果、実質GDPは日本、チャイニーズ・タイペイ、北米では増加するものの、大洋州、韓国、ASEAN、インド他では減少すると推計されている。また、日本、オーストラリア、インドの関税撤廃による実質GDPの大きな増加は多くの経済で生ずるとは推計されていない。関税の撤廃は主としてその撤廃する経済に便益をもたらすことがそれらの三つの経済では示唆されている。

#### IV. 終わりに

アジア太平洋における主な貿易協定の妥結にもかかわらず、自由貿易の実現に向けて多くの課題が残されている。APEC経済にとっては、FTAAPにおける関税撤廃による経済的な便益は、CPTPPやRCEPにおける関税削減の便益と比べてはるかに大きくなると推計されている。また、それぞれの経済による関税撤廃の相対的な重要性は、それらの関税が適用される経済の間で異なることが示唆されている。貿易自由化の枠組みの優先順位を検討する上で、定量的な経済効果の考察は価値がある。